平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日

上場会社名　株式会社 MIEコーポレーション　　上場取引所　名
コード番号　3442　URL http://www.mie-corp.jp
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 永井　賢治
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長　(氏名) 伊藤　威広　TEL 0594-31-6668

定時株主総会開催予定日　平成26年6月26日　有価証券報告書提出予定日　平成26年6月26日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,631	8.7	△69	―	△134	―	△141	―
26年3月期	4,260	△10.5	△113	―	△175	―	△154	―

(注)包括利益　27年3月期　△57百万円　(―%)　26年3月期　△156百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△11.75	―	△20.7	△2.3	△1.5
26年3月期	△12.84	―	△19.7	△3.1	△2.7

(参考) 持分法投資損益　27年3月期　―百万円　26年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	5,584	686	11.7	54.27
26年3月期	5,543	745	12.9	59.46

(参考) 自己資本　27年3月期　655百万円　26年3月期　716百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△287	△16	150	337
26年3月期	107	△12	△252	481

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
27年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
28年3月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,450	8.8	40	―	15	―	10	―	0.83
通期	5,100	10.1	100	―	50	―	45	―	3.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	12,090,000 株	26年3月期	12,090,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	38,087 株	26年3月期	34,985 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	12,053,818 株	26年3月期	12,056,660 株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	139	△5.0	24	△3.0	18	22.5	△28	―
26年3月期	146	△10.0	25	△30.7	15	△44.8	13	60.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△2.32	―
26年3月期	1.16	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,192	945	79.3	78.37
26年3月期	1,245	967	77.7	80.18

(参考) 自己資本 27年3月期 945百万円 26年3月期 967百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……3
（４）事業等のリスク ……3
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 ……4
２．企業集団の状況 ……4
３．経営方針 ……4
（１）会社の経営の基本方針 ……4
（２）目標とする経営指標 ……4
（３）中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題 ……4
４．会計基準の選択に関する基本的な考え方 ……5
５．連結財務諸表 ……6
（１）連結貸借対照表 ……6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……8
（３）連結株主資本等変動計算書 ……10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……12
（５）継続企業の前提に関する注記 ……13
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……13
（７）連結財務諸表に関する注記事項 ……14
（連結貸借対照表関係） ……14
（連結株主資本等変動計算書関係） ……14
（セグメント情報等） ……15
（１株当たり情報） ……15
５．個別財務諸表 ……16
（１）貸借対照表 ……16
（２）損益計算書 ……17
（３）株主資本等変動計算書 ……18
（４）継続企業の前提に関する注記 ……20

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成26年４月の消費税増税後一時的に落ち込んだ景気がおよそ一年を経過して緩やかな回復を示し、また政府の経済政策や金融緩和策の効果により、大企業を中心に企業業績や雇用情勢の改善は継続しており、全体としては緩やかながら回復基調を示しました。一方、海外においては、米国は金融政策正常化に向けた動きの影響が懸念されるものの、堅調な景気を維持しております。しかし、アジア諸国の成長鈍化への警戒感や欧州主要国の政府債務問題、また、相次ぐ地域紛争の影響など国際経済のリスク要因を抱えており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業分野であるステンレス製管継手業界におきましては、民間設備投資に回復の兆しは見えるものの、国内需要の低迷は続いております。また、平成26年３月から９月にかけてのニッケル価格の上昇と高止まりによる材料価格の上昇に加え、平成26年９月からの更なる円安の影響により仕入コストが大幅に上昇しております。

このような状況下で、当社グループは造船案件を中心とした物件受注、値上げの推進、社内生産能力の強化などの施策を展開し、売上増強、収益率改善に取り組んでまいりました。この結果、連結売上高は前連結会計年度を上回りました。しかし、国内需要の低迷の中、仕入コスト上昇分の販売価格への転嫁が進んでおらず、採算面においては非常に厳しい状況となっております。

このため、当連結会計年度の連結売上高は4,631百万円（前連結会計年度比8.7％増）となりました。売上総利益につきましては、売上総利益率は前連結会計年度に比べて0.2ポイント減少し14.8％となりましたが、売上高が増加したことによりまして、前連結会計年度比44百万円増加し、684百万円となりました。この結果、営業損失69百万円（前連結会計年度は営業損失113百万円）、経常損失134百万円（前連結会計年度は経常損失175百万円）、当期純損失141百万円（前連結会計年度は当期純損失154百万円）となりました。

当社グループは、ステンレス製管継手部門へ事業を集中してまいりました結果、同部門の売上高、営業利益に占める割合がこの２年間いずれも90％を超えております。このため、事業の種類別セグメントは省略しております。

（今後の見通し）

今後の見通しにつきましては、原油安や政府の経済財政政策の実施による企業収益の改善や設備投資の増加などから本格的な景気の回復を期待するところであります。しかし、原材料価格、賃金等の上昇や、国際経済の下振れ懸念など、当社グループの経営環境は先行き不透明感が増すものと予想されます。

このような情勢のなか、当社グループは、平成26年度から３年間にわたる中期経営計画「ＣＨＡＮＧＥ＆ＣＨＡＬＬＥＮＧＥ」《変革への挑戦　社会の変革ニーズへの対応》を基本方針とし、「売上高確保と粗利益額アップ」「生産拡大と生産性向上」「海外調達品及び内製品の品質向上」に努めてまいります。そして黒字体質への変革を図り、ステンレス製管継手業界屈指のメーカーとして持続的発展を遂げることを目指し、収益の確保と企業価値の向上に努めてまいります。

次期（28年３月期）の連結業績見通しにつきましては、連結売上高が5,100百万円、営業利益100百万円、経常利益50百万円、当期純利益は45百万円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産及びキャッシュ・フロー状況に関する分析）

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ41百万円増加し、5,584百万円となりました。これは主に、現金及び預金が170百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が117百万円、たな卸資産が73百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ100百万円増加し、4,897百万円となりました。これは主に、社債が68百万円、再評価に係る繰延税金負債が62百万円それぞれ減少しましたが、短期借入金が277百万円増加したことによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ58百万円減少し、686百万円となりました。これは主に、土地再評価差額金が62百万円増加しましたが、当連結会計年度において当期純損失141百万円を計上したことにより減少したものであります。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成２５年３月期（第６期）	平成２６年３月期（第７期）	平成２７年３月期（第８期）
自己資本比率（%）	１４．５	１２．９	１１．７
時価ベースの自己資本比率（%）	１０．６	１０．７	１１．７
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	４０．０	３０．３	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	１．７	２．３	―

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行株式数をベースに計算しております。
（注３）キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
（注５）平成27年３月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及び、インタレスト・ガバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、期首の481百万円から当期中に143百万円減少した結果、当連結会計年度末は337百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出資金は、287百万円（前連結会計年度は107百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失132百万円、売上債権の増加117百万円により資金が減少したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、16百万円（前連結会計年度は12百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出９百万円により資金が減少したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得た資金は、150百万円（前連結会計年度は252百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出187百万円により資金が減少しましたが、短期借入金の増加により277百万円、長期借入による収入140百万円によりそれぞれ資金が増加したものであります。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要項目と位置付けております。
配当につきましては、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しながら、業績、財政状況及び配当性向などを総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

しかしながら、当期の配当につきましては、業績および財務状況等を勘案いたしました結果、誠に遺憾ながら当期末の配当につきましては、見送りとさせていただきます。

株主の皆様には、深くお詫び申し上げますとともに、企業価値の向上および収益体質の改善に向け、さらなる経営努力を重ねてまいる所存でございます。何卒、ご理解の程宜しくお願い申し上げます。

次期の配当につきましては、今後の経営環境も極めて不透明なことから、現時点では当面見送りとさせていただきます。

（４）事業等のリスク

当社グループの業績・財務へのリスク要因のうち、重要な事項として以下のものが挙げられます。
① ステンレス鋼材の需要の変動

当社グループは、ステンレス製管継手部門事業が９０％以上占めているため、国内は基より国際的なステンレス鋼材の需給変動が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料価格の変動

ニッケル、クロム、モリブデン、鉄などの原材料価格は、国際的な指標価格や資源需給により大きく変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替の変動

当社グループは製品の一部について海外ＯＥＭ調達を行っており、為替の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、現時点では予測できない上記以外の事象により、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける場合があります。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

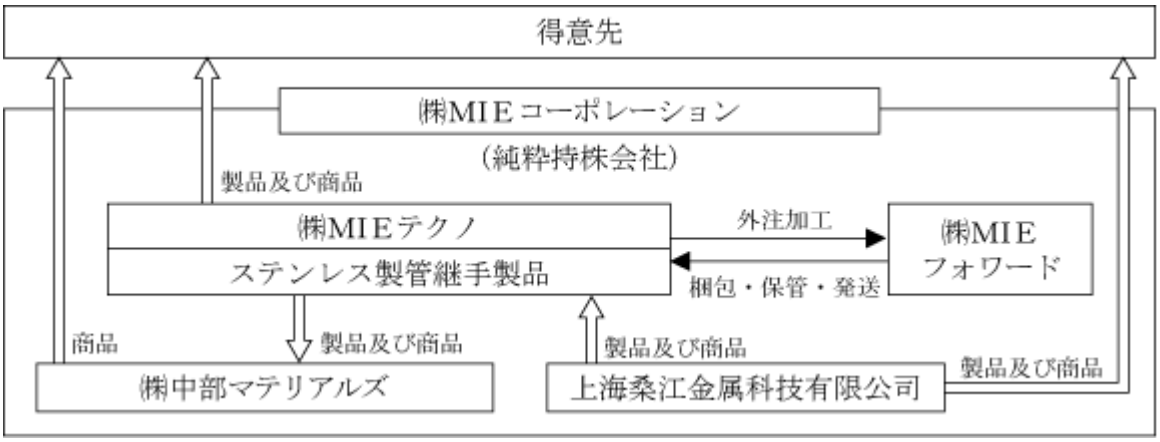
当社グループは、当連結会計年度において、69百万円の営業損失、134百万円の経常損失、141百万円の当期純損失を計上し、前連結会計年度においても継続して損失を計上していることから、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。ただし、当社グループは当該事象又は状況を解消するために、平成27年３月期を初年度とする中期経営計画に基づく施策を策定しており、受注案件状況からして将来キャッシュフローの観点より、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当該重要事象を解消するための中期経営計画に基づく施策の詳細につきましては、「３．経営方針　（３）中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題」に記載したとおりであります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社４社で構成され、主な事業内容は、ステンレス製管継手製品の製造、加工、販売であります。

平成２７年３月３１日現在の事業系統図は以下のとおりです。



（注）上記ＭＩＥテクノ以下４社は、連結子会社であります。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、１．変革への挑戦　社会の変革ニーズへの対応　２．全社一丸となった経営　を平成２６年度の経営の基本方針としております。厳しい経営環境の中、グループ一丸となった取り組みにより新中期経営計画初年度の目標を達成し、黒字体質への変革を図り持続的発展を遂げることを目指します。

また当社グループは、①顧客・市場から評価される経営品質の創造　②グループの成長・発展を目指す一体経営の実践　③株主・社員・社会への調和のとれた成果還元　を経営理念としております。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、今後も継続する厳しい経営環境に対処すべく、平成26年４月から新たな中期経営計画「ＣＨＡ

ＮＧＥ＆ＣＨＡＬＬＥＮＧＥ」をスタートさせました。計画の最終年にあたる平成29年３月期には、連結売上高5,630百万円、連結売上総利益1,040百万円、連結売上総利益率18.5%、連結経常利益215百万円を目指してまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題

当社グループは平成26年度から３年間にわたる中期経営計画「ＣＨＡＮＧＥ＆ＣＨＡＬＬＥＮＧＥ」を基本方針とし、黒字体質への変革に取り組んでまいりました。しかし、初年度である平成26年度は売上高及び利益額とも目標を達成することができませんでした。２年目にあたる平成27年度も当社を取り巻く環境は引き続き厳しい状況ではありますが、ＬＮＧ船などの造船案件を中心に案件受注の確実な取り込みによる売上高と収益の確保を目指します。そのために、次の課題に重点的に取り組んでまいります。

1．売上高確保と粗利益額アップ

①ＬＮＧ船を中心とした造船案件の確実な取り込みによる売上高と粗利益額の確保

当社グループの中核企業である㈱ＭＩＥテクノの造船案件実績及び平成28年３月期の案件受注見込額は下記のとおりです。

（単位：百万円）

	平成26年３月期	平成27年３月期	平成28年３月期 案件受注見込額	平成27年３月期 平成28年３月期 増減
一般船	131	225	167	▲58
ＬＮＧ船	72	188	618	430
合計	203	413	785	372

②ユーザー営業、物件営業による高収益案件の獲得、新規先開拓による取引先の拡大

③値上げの推進による仕入コストアップの吸収

・仕入価格上昇分の販売価格への転嫁徹底

・不採算取引の改善

④海外調達先の多様化推進による仕入コストの低減

2．生産拡大と生産性向上

①造船案件の確実な実行

・品質、納期、予算管理の徹底

②加工高のアップ

・加工高管理の徹底による生産性向上を図る

③工場の２Ｓ徹底、工程改善への取り組み

④円安の影響緩和のため自社生産能力の向上

3．海外調達品及び内製品の品質向上

①ＯＥＭ先の指導の強化、受入検査の質の向上による不良品発生の未然防止

②ＭＩＥブランド堅持によるお客様の満足、信頼の確保

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことが出来ます。

（当社ホームページ）

http://www.mie-corp.jp

（名古屋証券取引所ホームページ（上場銘柄情報/決算情報検索ページ））

http://www.nse.or.jp/

４．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用時期等につきましては、諸情勢を考慮しながら、適切に対応していく方針であります。

５．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	514,159	343,721
受取手形及び売掛金	1,076,872	1,193,908
有価証券	－	27,090
たな卸資産	846,047	919,242
その他	35,840	37,947
貸倒引当金	△2,673	△2,955
流動資産合計	2,470,245	2,518,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	345,492	322,641
機械装置及び運搬具（純額）	93,644	105,663
土地	2,435,609	2,435,609
リース資産（純額）	35,941	26,622
その他（純額）	8,962	7,948
有形固定資産合計	2,919,649	2,898,484
無形固定資産		
ソフトウエア	605	526
リース資産	4,769	3,551
その他	4,045	3,911
無形固定資産合計	9,420	7,989
投資その他の資産		
投資有価証券	75,204	91,185
会員権	19,270	19,270
その他	56,931	56,268
貸倒引当金	△7,900	△7,900
投資その他の資産合計	143,506	158,824
固定資産合計	3,072,575	3,065,299
繰延資産		
創立費	241	179
繰延資産合計	241	179
資産合計	5,543,062	5,584,435

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	645,855	608,686
短期借入金	2,660,900	2,938,409
1年内返済予定の長期借入金	144,793	106,670
1年内償還予定の社債	66,000	68,000
リース債務	13,104	12,612
未払金	34,986	56,795
未払法人税等	3,118	5,397
賞与引当金	12,536	10,974
設備関係支払手形	5,526	2,059
その他	18,175	39,505
流動負債合計	3,604,995	3,849,110
固定負債		
社債	214,000	146,000
長期借入金	163,808	154,560
リース債務	29,280	18,999
繰延税金負債	1,989	6,107
再評価に係る繰延税金負債	658,351	595,928
退職給付に係る負債	72,218	80,265
資産除去債務	19,410	19,410
長期未払金	33,815	27,572
固定負債合計	1,192,873	1,048,843
負債合計	4,797,868	4,897,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	226,400	226,400
利益剰余金	△976,562	△1,118,199
自己株式	△3,810	△3,972
株主資本合計	△253,973	△395,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,619	12,755
土地再評価差額金	943,598	1,006,021
為替換算調整勘定	23,549	31,071
その他の包括利益累計額合計	970,767	1,049,847
少数株主持分	28,400	32,406
純資産合計	745,194	686,481
負債純資産合計	5,543,062	5,584,435

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
売上高	4,260,363	4,631,864
売上原価	3,620,177	3,947,703
売上総利益	640,186	684,160
販売費及び一般管理費	753,565	753,308
営業損失（△）	△113,378	△69,147
営業外収益		
受取利息	169	141
受取配当金	1,254	3,578
設備賃貸料	5,980	5,461
その他	8,380	1,912
営業外収益合計	15,784	11,094
営業外費用		
支払利息	46,222	43,178
手形売却損	11,547	13,337
為替差損	9,632	4,451
その他	10,506	15,132
営業外費用合計	77,909	76,100
経常損失（△）	△175,503	△134,153
特別利益		
土地売却益	8,907	－
固定資産売却益	－	526
投資有価証券売却益	2,849	－
特別利益合計	11,756	526
特別損失		
固定資産処分損	93	－
特別損失合計	93	－
税金等調整前当期純損失（△）	△163,839	△133,627
法人税、住民税及び事業税	6,014	7,227
法人税等調整額	△8,942	－
法人税等合計	△2,927	7,227
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△160,912	△140,855
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△6,105	782
当期純損失（△）	△154,806	△141,637

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△160,912	△140,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	676	9,136
土地再評価差額金	△16,746	62,422
為替換算調整勘定	20,660	10,744
その他の包括利益合計	4,590	82,303
包括利益	△156,321	△58,551
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△156,413	△62,557
少数株主に係る包括利益	92	4,005

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	226,400	△838,501	△3,675	△115,777
当期変動額					
当期純損失（△）			△154,806		△154,806
自己株式の取得				△135	△135
土地再評価差額金の取崩			16,746		16,746
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	△138,060	△135	△138,195
当期末残高	500,000	226,400	△976,562	△3,810	△253,973

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,943	960,344	9,086	972,374	28,307	884,904
当期変動額						
当期純損失（△）						△154,806
自己株式の取得						△135
土地再評価差額金の取崩						16,746
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	676	△16,746	14,462	△1,607	92	△1,514
当期変動額合計	676	△16,746	14,462	△1,607	92	△139,710
当期末残高	3,619	943,598	23,549	970,767	28,400	745,194

当連結会計年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	226,400	△976,562	△3,810	△253,973
当期変動額					
当期純損失（△）			△141,637		△141,637
自己株式の取得				△162	△162
土地再評価差額金の取崩			－		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△141,637	△162	△141,799
当期末残高	500,000	226,400	△1,118,199	△3,972	△395,772

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,619	943,598	23,549	970,767	28,400	745,194
当期変動額						
当期純損失（△）						△141,637
自己株式の取得						△162
土地再評価差額金の取崩						－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,136	62,423	7,522	79,080	4,006	83,086
当期変動額合計	9,136	62,423	7,522	79,080	4,006	△58,713
当期末残高	12,755	1,006,021	31,071	1,049,847	32,406	686,481

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△163,839	△133,627
減価償却費	60,645	58,178
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△118	281
賞与引当金の増減額（△は減少）	11,536	△1,562
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△4,170	8,046
受取利息及び受取配当金	△1,424	△3,719
支払利息	46,222	43,178
投資有価証券売却損益（△は益）	△2,849	－
固定資産処分損益（△は益）	△8,813	△526
売上債権の増減額（△は増加）	242,850	△117,036
たな卸資産の増減額（△は増加）	△54,798	△73,195
仕入債務の増減額（△は減少）	58,474	△37,168
長期未払金の増減額（△は減少）	△1,323	△6,242
その他	△20,998	19,723
小計	161,393	△243,667
利息及び配当金の受取額	1,424	3,719
利息の支払額	△46,966	△42,908
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△8,469	△5,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,381	△287,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△25,330	△38,830
定期預金の払戻による収入	19,829	38,830
有形固定資産の取得による支出	△55,519	△9,376
有形固定資産の売却による収入	57,500	655
投資有価証券の取得による支出	△2,665	△2,727
投資有価証券の売却による収入	5,586	－
長期貸付けによる支出	△500	－
長期貸付金の回収による収入	15	498
その他	△11,251	△5,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,334	△16,854
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	53,770	277,509
長期借入れによる収入	30,000	140,000
長期借入金の返済による支出	△256,059	△187,371
社債の償還による支出	△66,000	△66,000
自己株式の取得による支出	△135	△162
その他	△14,292	△13,319
財務活動によるキャッシュ・フロー	△252,717	150,656
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,660	10,744
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△137,009	△143,347
現金及び現金同等物の期首残高	618,338	481,328
現金及び現金同等物の期末残高	481,328	337,981

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　　４社

連結子会社の名称

㈱ＭＩＥテクノ

㈱ＭＩＥフォワード

㈱中部マテリアルズ

上海桑江金属科技有限公司

２．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海桑江金属科技有限公司の決算日は１２月３１日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．重要な会計方針

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの　　期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの　　移動平均法に基づく原価法

②たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価の切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産　　建物（建物附属設備は除く）

（リース資産を除く）

ａ．平成１０年３月３１日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

ｂ．平成１０年４月１日から平成１９年３月３１日までに取得したもの

旧定額法によっております。

ｃ．平成１９年４月１日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

ａ．平成１９年３月３１日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

ｂ．平成１９年４月１日以降に取得したもの

定率法によっております。

②無形固定資産　　定額法

（リース資産を除く）　　ただし、ソフトウエアについては、社内における見込み利用可能期間（５年）による定額法を採用しております。

③リース資産　　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(3) 繰延資産の処理方法

創立費　　５年間の均等償却を行っております。

(4) 重要な引当金の計上方法

①貸倒引当金　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金　従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち期間対応額を計しております。

③退職給付に係る負債　従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務のに基づき計上しております。

但し、連結子会社１社では平成２０年４月に退職一時金制度の一部について確定拠金制度へ移行しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が貸主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(6) 消費税等の会計処理　税抜方式によっております。

(7) 土地の再評価に関する法律（平成１０年３月３１日公布法律第３４号）に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　平成１３年３月３１日

同法律第３条第３項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成１０年３月３１日公布政令第１１９号）第２条第４号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

同法律第１０条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　△７７３，８０５千円

(8) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。

（７）連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		２，２５２，９７５千円
(2) 担保に供している資産	土地	２，４３３，８４２千円
	建物及び構築物	２７５，４８８千円
	機械装置及び運搬具	４７，５１４千円
担保に係る債務	短期借入金	２，４３７，５０９千円
	１年内返済予定の長期借入金	５４，４０８千円
	長期借入金	５５，３００千円
	割引手形	７４３，３９９千円
(3) 受取手形割引高		８９８，４０２千円
手形裏書譲渡高		８７，５７０千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

(1) 当連結会計年度末日における発行済株式の種類及び総数	普通株式	１２，０９０，０００株
(2) 当連結会計年度末日における自己株式の種類及び株式数	普通株式	３８，０８７株

(セグメント情報)

当社連結グループは、継手事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(１株当たり情報)

(1) １株当たり純資産額　５４円２７銭

(2) １株当たり当期純損失　１１円７５銭

(注) １株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

当期純損失	１４１，６３７千円
普通株式に係る当期純損失	１４１，６３７千円
普通株式の期中平均株式数	１２，０５３，８１８株

なお、上記以外の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

６．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,425	29,137
前払費用	1,487	1,618
その他	766	1,018
流動資産合計	49,679	31,775
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	36,940	45,768
関係会社株式	1,158,433	1,114,707
投資その他の資産合計	1,195,373	1,160,475
固定資産合計	1,195,373	1,160,475
資産合計	1,245,053	1,192,251
負債の部		
流動負債		
短期借入金	100,000	99,400
1年内償還予定の社債	38,000	38,000
未払金	3,496	6,156
未払費用	621	816
未払法人税等	271	2,445
賞与引当金	686	664
その他	793	971
流動負債合計	143,868	148,452
固定負債		
社債	133,000	95,000
繰延税金負債	528	3,259
固定負債合計	133,528	98,259
負債合計	277,397	246,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	125,000	125,000
その他資本剰余金	464,104	464,104
資本剰余金合計	589,104	589,104
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△120,710	△148,761
利益剰余金合計	△120,710	△148,761
自己株式	△1,726	△1,888
株主資本合計	966,667	938,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	988	7,085
評価・換算差額等合計	988	7,085
純資産合計	967,656	945,539
負債純資産合計	1,245,053	1,192,251

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
営業収益		
経営指導料	146,661	139,305
営業収益合計	146,661	139,305
販売費及び一般管理費		
役員報酬	31,587	38,274
給料手当及び賞与	41,958	29,703
賞与引当金繰入額	686	327
福利厚生費	8,996	8,310
旅費及び通信費	2,917	1,573
地代家賃	914	937
支払手数料	27,407	28,478
その他	6,950	7,215
販売費及び一般管理費合計	121,418	114,821
営業利益	25,242	24,484
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	876	1,060
その他	7	241
営業外収益合計	884	1,301
営業外費用		
支払利息	780	744
社債利息	1,688	1,279
支払手数料	8,200	4,839
その他	310	364
営業外費用合計	10,979	7,228
経常利益	15,146	18,557
特別利益		
投資有価証券売却益	569	－
特別利益合計	569	－
特別損失		
関係会社株式評価損	－	43,726
特別損失合計	－	43,726
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	15,716	△25,168
法人税、住民税及び事業税	1,730	2,882
法人税等合計	1,730	2,882
当期純利益又は当期純損失（△）	13,986	△28,051

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	500,000	125,000	464,104	589,104	△134,696	△134,696
当期変動額						
当期純利益					13,986	13,986
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	―	―	―	―	13,986	13,986
当期末残高	500,000	125,000	464,104	589,104	△120,710	△120,710

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,591	952,816	895	895	953,712
当期変動額					
当期純利益		13,986			13,986
自己株式の取得	△135	△135			△135
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			93	93	93
当期変動額合計	△135	13,850	93	93	13,943
当期末残高	△1,726	966,667	988	988	967,656

当事業年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	500,000	125,000	464,104	589,104	△120,710	△120,710
当期変動額						
当期純損失（△）					△28,051	△28,051
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	－	－	△28,051	△28,051
当期末残高	500,000	125,000	464,104	589,104	△148,761	△148,761

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,726	966,667	988	988	967,656
当期変動額					
当期純損失（△）		△28,051			△28,051
自己株式の取得	△162	△162			△162
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			6,096	6,096	6,096
当期変動額合計	△162	△28,213	6,096	6,096	△22,117
当期末残高	△1,888	938,453	7,085	7,085	945,539

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

なお、上記以外の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。